



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社TBK
コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	41,900	5.7	389		416		118	
2023年3月期第3四半期	39,630	2.6	631		401		682	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,461百万円 (155.5%) 2023年3月期第3四半期 572百万円 (53.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	4.17	
2023年3月期第3四半期	24.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	55,697	28,880	50.6	989.08
2023年3月期	52,179	27,529	51.6	947.66

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 28,157百万円 2023年3月期 26,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		5.00			
2024年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	6.5	1,000		900		700		24.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	29,424,635 株	2023年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	955,838 株	2023年3月期	1,030,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	28,454,368 株	2023年3月期3Q	28,385,219 株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 853,697株、2023年3月期 928,660株)が含まれております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2024年3月期3Q 868,356株、2023年3月期3Q 938,127株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が解除され、経済活動の正常化が進んできており、半導体等の部品供給不足が回復してきているものの、エネルギー価格のコスト・消費物価の上昇が継続していること等、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの関連するトラック製造業界は、半導体等の部品供給不足が回復してきていることにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、50,172台と前年同期比29.6%の増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、「企業価値向上の取組み」に掲げている、北米事業の収益改善、国内事業の抜本改革、アジア事業の拡大を図るとともに、原材料・エネルギー価格のコスト上昇に対する販売価格への転嫁及び合理化活動を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、41,900百万円（前年同期比5.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は389百万円（前年同期は営業損失631百万円）、経常利益は416百万円（前年同期は経常損失401百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失682百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は23,260百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失340百万円）となりました。アジアにおける売上高は14,599百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は727百万円（前年同期比22.3%増）、中国における売上高は4,337百万円（前年同期比42.1%増）、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失619百万円）、北米における売上高は3,022百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は203百万円（前年同期は営業損失370百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産については、前年度末比6.7%増の55,697百万円（前連結会計年度末は、52,179百万円）となり3,517百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形および売掛金の増加522百万円、有形固定資産の増加1,174百万円及び棚卸資産の増加1,385百万円に、投資有価証券の増加466百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比8.8%増の26,817百万円（前連結会計年度末は、24,650百万円）となり2,167百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1,316百万円および電子記録債務の増加295百万円に、短期借入金の増加724百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比4.9%増の28,880百万円（前連結会計年度末は、27,529百万円）となり1,350百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加322百万円および為替換算調整勘定の増加1,136百万円に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少261百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末51.6%から50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939	4,116
受取手形及び売掛金	12,555	13,077
電子記録債権	790	810
棚卸資産	7,775	9,160
未収還付法人税等	157	58
その他	898	778
貸倒引当金	△11	△0
流動資産合計	26,105	28,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,478	5,328
機械装置及び運搬具(純額)	7,858	9,803
土地	3,434	3,553
建設仮勘定	4,029	2,237
その他(純額)	1,139	1,192
有形固定資産合計	20,940	22,115
無形固定資産		
ソフトウェア	125	97
のれん	32	—
その他	69	73
無形固定資産合計	227	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065	3,531
関係会社出資金	1,397	1,422
関係会社長期貸付金	78	82
繰延税金資産	219	246
その他	160	142
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,905	5,410
固定資産合計	26,074	27,695
資産合計	52,179	55,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,703	7,019
電子記録債務	2,592	2,888
短期借入金	7,075	7,799
リース債務	67	46
未払法人税等	112	82
賞与引当金	605	387
製品保証引当金	79	80
役員株式給付引当金	82	56
設備関係支払手形	126	400
その他	2,180	1,736
流動負債合計	18,625	20,497
固定負債		
長期借入金	1,730	1,705
リース債務	76	52
繰延税金負債	1,202	1,474
退職給付に係る負債	2,890	2,971
その他	123	117
固定負債合計	6,024	6,320
負債合計	24,650	26,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,536	18,275
自己株式	△453	△419
株主資本合計	22,965	22,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,402
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	2,839	3,976
退職給付に係る調整累計額	3	21
その他の包括利益累計額合計	3,942	5,420
非支配株主持分	621	722
純資産合計	27,529	28,880
負債純資産合計	52,179	55,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,630	41,900
売上原価	36,526	37,673
売上総利益	3,104	4,226
販売費及び一般管理費	3,736	3,837
営業利益又は営業損失(△)	△631	389
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	133	154
為替差益	348	55
助成金収入	119	0
その他	84	131
営業外収益合計	692	361
営業外費用		
支払利息	135	209
持分法による投資損失	311	85
その他	15	39
営業外費用合計	463	334
経常利益又は経常損失(△)	△401	416
特別利益		
固定資産売却益	37	0
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	0	0
災害による損失	—	98
投資有価証券評価損	121	—
特別損失合計	122	98
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△487	318
法人税、住民税及び事業税	203	255
法人税等調整額	△33	122
法人税等合計	170	377
四半期純損失(△)	△657	△58
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	59
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△682	△118

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△657	△58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	322
為替換算調整勘定	952	1,067
退職給付に係る調整額	40	18
持分法適用会社に対する持分相当額	191	111
その他の包括利益合計	1,229	1,520
四半期包括利益	572	1,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	34	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末414百万円、928千株、当第3四半期連結会計期間末381百万円、853千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,900	13,073	1,484	3,173	39,630	—	39,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	884	418	1,568	9	2,881	△2,881	—
計	22,784	13,492	3,052	3,182	42,512	△2,881	39,630
セグメント利益又は損失(△)	△340	594	△619	△370	△735	104	△631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額104百万円には、セグメント間取引消去206百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,113	14,184	2,582	3,019	41,900	—	41,900
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147	414	1,754	2	3,319	△3,319	—
計	23,260	14,599	4,337	3,022	45,219	△3,319	41,900
セグメント利益又は損失(△)	26	727	△49	△203	500	△111	389

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去△29百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京精工株式会社及びティービーアール株式会社を吸収合併することを決議し、2024年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-------------|--|
| a. 被結合企業の名称 | 東京精工株式会社 |
| 事業の内容 | ウォーターポンプ・オイルポンプ、ギア、その他各種エンジン部品の生産 |
| b. 被結合企業の名称 | ティービーアール株式会社 |
| 事業の内容 | ウォーターポンプ・オイルポンプやターボチャージャーベアリングハウジング等のエンジン関連部品とブレーキシュー、鋳造品、アルミダイキャスト品等の生産 |

②企業結合日

2024年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、東京精工株式会社及びティービーアール株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社 T B K

⑤企業結合の目的

当社は、東京精工株式会社及びティービーアール株式会社を合併することにより、重複コストの解消・経営資源の集約をすることにより原価低減を実施し、収益力の強化を実施いたします。また、将来の成長原資である海外拠点へ人的資源等を投入いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。